

令和6年度第2回

監査報告書

令和7年1月

宮崎県監査委員

44110-1042
令和7年1月6日

宮崎県知事 殿
宮崎県議会 議長 殿
宮崎県教育委員会 殿
宮崎県公安委員会 殿

宮崎県監査委員 川野美奈子
宮崎県監査委員 木下博義
宮崎県監査委員 日高博之
宮崎県監査委員 後藤哲朗

監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第7項の規定に基づき、令和6年10月16日から令和6年12月6日までの間に実施した監査の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第14項の規定により、その旨を通知してください。

目 次

1	監査の種類及び対象	1
2	監査の着眼点及び実施内容	1
3	監査の結果	1
	【別表】監査実施団体（財政援助団体等の監査）	3

1 監査の種類及び対象

宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、以下のとおり監査を実施した。

- (1) 監査の種類 財政援助団体等監査
- (2) 監査実施期間 令和6年10月16日から令和6年12月6日まで
- (3) 監査対象機関 下表のとおり

区 分	監査対象団体数	監査実施団体数
補助団体	222	17
出資団体	22	9
公の施設指定管理者	18	5
合 計	262	31

※ 補助団体は原則として県費負担額1,000万円以上が監査対象団体
監査を実施した団体名、県の財政援助等の状況、監査実施日及び実施方法は、別表（3～5頁）に記載のとおりである。

2 監査の着眼点及び実施内容

監査では、令和5年度（31団体のうち令和6年4月から新たに公の施設指定管理者に指定した2団体については令和6年度上半期分を対象）における県からの財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が、法令に適合し、当該財政的援助等の目的に沿って行われているかなどを着眼点とし、関係書類の確認や担当者等からの聞き取りを行った。

3 監査の結果

(1) 総括

監査の結果、おおむね適正に処理されていると認められた。しかしながら、3団体の3件について、担当者の認識不足や組織的なチェック不足を主な原因とした会計処理の誤りなど、是正又は改善が必要である事項が認められ、下記のとおり、注意事項とした。

該当団体及び県の所管部局等に対しては、監査の結果に基づき、速やかに是正又は改善の措置を講ずるよう文書で通知を行った。

区 分	件 数			
	指摘事項	注意事項	意 見	計
補助団体		1		1
出資団体		2		2
公の施設指定管理者				
合 計		3		3

指摘事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、特に重要な事項として文書をもって指摘したもの
注意事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、「指摘事項」に至らない事項で、文書をもって注意したもの
意 見 …… 今後一層の取組や新たな検討・見直し等が必要と認められる事項について、文書をもって意見を述べたもの

(2) 是正又は改善が必要である事項

是正又は改善が必要である事項（指摘事項等）の内容は、次のとおりである。

〔 補助団体 〕

- (1) 一般社団法人宮崎県タクシー協会（所管課 総合交通課）

【注意事項】

- 交通・物流事業者燃料高騰対策事業補助金等について、会計処理規程に基づいた処理がされておらず、決算財務諸表の整備が適当でないものが見受けられた。

〔 出資団体 〕

- (1) 一般社団法人宮崎県酪農公社（所管課 畜産振興課）

【注意事項】

- 軽油引取税について、消費税の課税区分は本来不課税であるが、課税取引として処理されていたため、消費税の計算に誤りが生じ、貸借対照表の未収消費税等が過大に計上されていた。

- (2) 公益社団法人宮崎県農業振興公社（所管課 担い手農地対策課）

【注意事項】

- 畜産担い手育成総合整備事業等において、工事内容を変更する際に作成すべき監督員による指示書が作成されていないものが見受けられた。

【別表】監査実施団体（財政援助団体等の監査）

区分	団 体 名	令和5年度の県の財政援助等の状況 (単位:千円) ※補助金の名称については、原則として補助金額の一番大きなものを記載する	監査実施日 実施方法
補助 団 体	一般社団法人宮崎県トラック協会	【補助金】 交通・物流事業者燃料高騰対策事業費補助金 等 1,352,997	令和6年10月17日 実地監査
	宮崎カーフェリー株式会社	【補助金】 交通・物流事業者燃料高騰対策事業費補助金 等 194,445 【貸付金】 中小企業高度化事業 令和5年度末残額 800,000	令和6年10月23日 実地監査
	一般社団法人宮崎県タクシー協会	【補助金】 交通・物流事業者燃料高騰対策事業費補助金 等 121,755	令和6年10月29日 実地監査
	一般社団法人宮崎県バス協会	【補助金】 交通・物流事業者燃料高騰対策事業費補助金 等 78,653	令和6年12月6日 書面監査
	八興運輸株式会社	【補助金】 交通・物流事業者燃料高騰対策事業費補助金 等 47,496	令和6年12月6日 書面監査
	学校法人宮崎日本大学学園	【補助金】 宮崎県私立小学校、中学校及び高等学校振興費補助金 等 404,789	令和6年12月6日 書面監査
	学校法人旭進学園	【補助金】 宮崎県私立小学校、中学校及び高等学校振興費補助金 等 333,730	令和6年12月6日 書面監査
	学校法人久保学園	【補助金】 宮崎県私立小学校、中学校及び高等学校振興費補助金 等 167,959	令和6年12月6日 書面監査
	医療法人相愛会	【補助金】 宮崎県地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業補助金 93,936	令和6年12月6日 書面監査
	医療法人えびのセントロクリニック	【補助金】 病床の機能分化・連携促進に係る事業費補助金 51,900	令和6年12月6日 書面監査
	医療法人博愛社	【補助金】 令和5年度宮崎県地域医療介護総合確保基金事業費補助金 40,254	令和6年12月6日 書面監査
	宮崎県森林・林業振興基金	【補助金】 宮崎県森林・林業振興基金 352,750	令和6年12月6日 書面監査
	一般社団法人宮崎県商工会議所連合会	【補助金】 小規模事業経営支援事業費補助金 等 27,042	令和6年12月6日 書面監査
	公益社団法人宮崎県青果物協会	【補助金】 指定野菜生産出荷安定資金造成事業 等 87,833	令和6年10月16日 実地監査
	公益財団法人宮崎県スポーツ協会	【補助金】 宮崎県体育振興費補助金 等 351,298	令和6年12月6日 書面監査
	宮崎県高等学校体育連盟	【補助金】 みやざきの次代を担う少年競技力育成事業補助金 等 60,006	令和6年12月6日 書面監査
	一般財団法人宮崎県交通安全協会	【補助金】 一般財団法人宮崎県交通安全協会委託料 ※ 当該委託料は、補助金等の交付に関する規則が適用される委託料である。 139,412	令和6年10月30日 実地監査

区分	団 体 名	令和5年度の県の財政援助等の状況 ※出資(捐)金の(%)は、県の出資(捐)割合 ※補助金の名称については、原則として補助金額の一番大きいものを記載する ※協定書に定めがあるものはその金額、定めがないものは「－」で表示	(単位:千円)	監査実施日 実施方法
出 資 団 体	公立大学法人宮崎県立看護大学	【出資(捐)金】		令和6年10月17日 実地監査
		特定資産等	3,988,755 (100.0%)	
		【補助金】		
		宮崎県立看護大学施設設備整備事業費補助金 等	357,029	
	一般社団法人宮崎県林業公社	【交付金】		令和6年12月6日 書面監査
		公立大学法人宮崎県立看護大学運営費交付金	787,345	
		【出資(捐)金】		
		特定資産等	5,000 (37.0%)	
	公益財団法人宮崎県観光協会	【補助金】		令和6年10月30日 実地監査
		宮崎県森林整備(造林)事業補助金 等	31,318	
		【貸付金】		
		一般社団法人宮崎県林業公社貸付金 令和5年度末貸付額	29,009,937	
	公益社団法人宮崎県農業振興公社	【損失補償】		令和6年11月5日 実地監査
		日本政策金融公庫が宮崎県林業公社に融資したことによって 損害を受けた場合の損失補償契約 等 令和5年度末限度額残高	3,500,531	
		【出資(捐)金】		
特定資産等		107,500 (38.4%)		
宮崎県道路公社	【補助金】		令和6年10月21日 実地監査	
	宮崎県観光振興事業費補助金 等	294,290		
	【出資(捐)金】			
	特定資産等	20,000 (33.3%)		
公益財団法人宮崎県機械技術振興協会	【補助金】		令和6年12月6日 書面監査	
	農地中間管理機構等支援事業 等	370,537		
	【損失補償】			
	担い手支援資金の融資に係る損失補償契約 等 令和5年度末限度額残高	3,146,000		
宮崎県機械技術センター	【貸付金】		令和6年12月6日 書面監査	
	就農支援資金貸付金 令和5年度末貸付額	4,342		
	指定管理料	58,903		
	利用料金収入	—		
宮崎県機械技術センター	県への納付金	—	令和6年12月6日 書面監査	

区分	団 体 名	令和5年度の県の財政援助等の状況 (単位:千円) ※出資(捐)金の(%)は、県の出資(捐)割合 ※補助金の名称については、原則として補助金額の一番大きいものを記載する ※協定書に定めがあるものはその金額、定めがないものは「—」で表示	監査実施日 実施方法
出 資 団 体	一般社団法人宮崎県酪農公社	【出資(捐)金】 特定資産等 80,000 (49.8%) 【補助金】 乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業 等 23,088	令和6年12月6日 書面監査
	一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	【出資(捐)金】 特定資産等 20,000 (32.4%)	令和6年12月6日 書面監査
	公益財団法人宮崎県暴力追放センター	【出資(捐)金】 特定資産等 395,000 (79.8%)	令和6年12月6日 書面監査
公 の 施 設 指 定 管 理 者	学校法人宮崎総合学院	【青島青少年自然の家】 指定管理料 133,000 利用料金収入 1,699 県への納付金 —	令和6年11月6日 実地監査
		【御池青少年自然の家】 指定管理料 75,230 利用料金収入 790 県への納付金 —	
		【むかばき青少年自然の家】 指定管理料 81,345 利用料金収入 715 県への納付金 —	
	シーホース宮崎 【構成員】 ・株式会社馬原造園建設 ・フェニックスリゾート株式会社 ・株式会社MRTアド	【宮崎県屋外型トレーニングセンター】 指定管理料 52,800 利用料金収入 11,631 県への納付金 1,677	令和6年10月30日 実地監査
	小林まちづくり株式会社 ※	【県営国民宿舎えびの高原荘及び県営えびの高原スポーツレクリエーション施設】 指定管理料 — 利用料金収入(令和6年度上半期分) 12,698 県への納付金(令和6年度上半期分) 0	令和6年11月7日 実地監査
	新宮崎県体育館スポーツ振興グループ 【構成員】 ・公益財団法人宮崎県スポーツ施設協会 ・公益財団法人宮崎県スポーツ協会 ・株式会社ジェイレック ・一般社団法人延岡市スポーツ協会	【新宮崎県体育館】 指定管理料 44,418 利用料金収入 8,537 県への納付金 2,261	令和6年10月31日 実地監査
	株式会社青山石材 ※	【一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設】 指定管理料 — 利用料金収入(令和6年度上半期分) 24,327 県への納付金(令和6年度上半期分) 9,130	令和6年10月25日 実地監査

※今年度新たに指定管理者となった小林まちづくり株式会社及び株式会社青山石材については、令和6年度を対象として監査を実施した。
(指定期間:令和6年4月1日～令和11年3月31日)